

国民生活センターとしての検討にあたっての論点

平成 22 年 12 月 24 日
独立行政法人国民生活センター

< 1. 消費者行政強化の方向性 >

国民生活センターの機能（相談、情報の収集・分析・提供、広報・普及啓発、商品テスト、研修・資格認定）について、消費者行政強化の観点で検討される必要があるため、それぞれの論点の検討においては、今よりも消費者行政強化にいかにつながるのかの検証を行う必要がある。

< 2. 国民生活センターの各機能の相互補完性と一体性について >

(1) 機能ごとの議論をする際に、国民生活センターの各機能がそれぞれ相互補完して機能を果たしていることを検討する必要がある。

(2) 国民生活センターの各機能が、地方の消費生活相談窓口へ一体として、ワンストップサービスの支援、連携機能を持っていることについて検討する必要がある。

(了)